

近畿運輸局同時発表

平成 31 年 3 月 28 日
総合政策局物流政策課**ダブル連結トラックによる共同輸送が始まります！**

～1 台で大型トラック約 2 台分の輸送力を実現～

国土交通省は本日、ヤマト運輸（株）と日本通運（株）、西濃運輸（株）、日本郵便（株）が実施するダブル連結トラックを活用した宅配貨物等の共同輸送に関する総合効率化計画について認定しました。

これにより、年間で CO₂ 排出量 **216.5t**、運転時間 **9,157 時間**の削減が見込まれます。

国土交通省では、物流分野における労働力不足や多頻度小口輸送の進展等を背景とする物流分野における省力化・効率化・環境負荷低減を推進するため、2 以上の者が連携した幅広い物流効率化の取り組みを支援しております。



今般認定した計画は、ヤマト運輸、日本通運、西濃運輸、日本郵便が所有するダブル連結トラックを活用し、関東～関西間の宅配貨物等の幹線輸送を**共同で実施**するもので、**本日、3月28日（木）から運行が開始**されます。

従来、関東～関西を結ぶ宅配貨物等の幹線輸送は各社が個別に手配・運行していましたが、計画ではトレーラー（被牽引車・後部車両）をヤマト運輸が、トラクター（牽引車・前部車両）を同社以外の 3 社が所有し、幹線輸送時にはこれらを**連結して共同輸送**することで

- ・ **トラックの CO₂ 排出量：年間 216.5t 削減**
- ・ **ドライバーの運転時間：年間 9,157 時間削減**

を見込むものです。

同計画で使用される 25m ダブル連結トラックは、本年 1 月 29 日に特殊車両通行許可基準が緩和※されたことにより運行が可能となったもので、1 台で通常の大形トラック約 2 台分の輸送を行うことが可能です。



（参考）25m ダブル連結トラック

事業の詳細につきましては、別紙もあわせてご参照下さい。

国土交通省では、引き続き事業者の皆様および関係各所と連携しながら、総合効率化計画の認定を通じ、物流の効率化に取り組んでまいります。

※平成 31 年 1 月 29 日報道発表

トラック輸送の生産性革命 「ダブル連結トラック」の本格導入を本日よりスタート
～特殊車両通行許可基準の車両長を 25m まで緩和します～

（ http://www.mlit.go.jp/report/press/road01_hh_001128.html ）

【問い合わせ先】

国土交通省 総合政策局 物流政策課 富田、近藤、森田

代表：03-5253-8111（内線 53-334） 直通：03-5253-8799 FAX：03-5253-1559